

平成 28 年 5 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫

介護・福祉事業者向け融資 過去最高の実績

～ 介護事業向けは創業融資が減少するも、運転資金需要は拡大 ～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の、平成 27 年度の介護・福祉事業者（注 1）向け融資実績は、6,212 件（前年度比 115.5%）、491 億円（同 105.6%）となり、件数・金額ともに、過去最高となりました（図 1）。

内訳を見ると、児童福祉事業と障がい者福祉事業向け融資は大きく増加しましたが、融資全体の約 7 割を占める介護事業向け融資は、横ばいとなりました（図 2）。

介護事業向け融資の推移を見ると、融資実績は増加傾向にありますが、平成 25 年度以降は伸び率が徐々に低下しつつあります（参考 1）。この傾向は、介護事業向け融資のうち、創業融資に顕著に表れており、平成 27 年度の介護事業向け創業融資実績（注 2）は、日本公庫の設立以来、初めて前年度を下回りました（参考 2）。

背景としては、介護サービス市場における競争激化により、同分野の創業者が減少していることなどが考えられます。加えて、平成 27 年度は介護報酬が減額改定となったことも融資の減少要因になったと考えられ、特に、介護事業向け創業融資の約 4 割を占める通所・短期入所介護施設向け創業融資が大きく減少しました（参考 3）。

こうした経営環境の悪化を受けて、新規投資等に向けた設備資金の需要は低調である一方、資金繰りの安定化に向けた運転資金の需要は高まっており、介護事業向け融資に占める運転資金の割合は、初めて 7 割を超えました（参考 4）。

日本公庫は政策金融機関として、今後も、高齢者、障がい者の介護・福祉、子育て支援といった地域社会の課題解決に取り組む介護・福祉事業を営む皆さまを、積極的に支援していきます。

（注 1）日本標準産業分類における社会保険・社会福祉・介護事業等をいう。

（注 2）創業前及び創業後 1 年以内の企業に対する融資をいう。

図 1 融資実績の推移

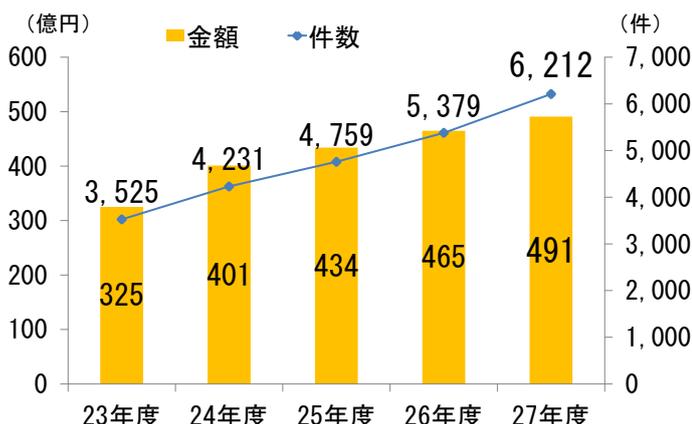


図 2 融資実績の内訳

(単位：件、億円、%)

	件数		金額	
		前年度比		前年度比
介護・福祉事業	6,212	115.5	491	105.6
介護事業(注)	4,416	106.5	373	99.1
障がい者福祉事業	943	151.4	57	138.3
児童福祉事業	853	140.3	60	128.2

（注）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業及びその他の社会保険・社会福祉・介護事業をいう。

参考資料

(参考1) 介護事業向け融資実績 (件数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	2,174	2,826	3,150	3,666	4,040	4,148	4,416
前年度比	121.9%	130.0%	111.5%	116.4%	110.2%	102.7%	106.5%

(参考2) 介護事業向け創業融資実績 (件数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	507	739	869	1,148	1,236	1,245	1,138
前年度比	121.0%	145.8%	117.6%	132.1%	107.7%	100.7%	91.4%

(参考3) 通所・短期入所介護施設向け創業融資実績 (件数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	226	345	455	602	711	699	467
前年度比	137.8%	152.7%	131.9%	132.3%	118.1%	98.3%	66.8%

(参考4) 用途別の介護事業向け融資実績

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
運転資金	件数	1,517	1,828	1,965	2,199	2,529	2,759	3,126
	前年度比	132.7%	120.5%	107.5%	111.9%	115.0%	109.1%	113.3%
	構成比	69.8%	64.7%	62.4%	60.0%	62.6%	66.5%	70.8%
設備資金	件数	657	998	1,185	1,467	1,511	1,389	1,290
	前年度比	102.7%	151.9%	118.7%	123.8%	103.0%	91.9%	92.9%
	構成比	30.2%	35.3%	37.6%	40.0%	37.4%	33.5%	29.2%

(参考5) ソーシャルビジネス支援資金の概要【下線部が平成28年2月の拡充箇所】

ご利用 いただける方	次の1または2に該当する方 1 NPO法人 2 NPO法人以外であって、次の(1)または(2)に該当する方 (1) 保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方 (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u>
ご融資限度額	<u>別枠</u> 7,200万円 (うち運転資金は4,800万円)
ご返済期間	設備資金 20年以内、運転資金 7年以内
利率 (注)	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 1 次のいずれかに該当する方は、特別利率A (1) 認定NPO法人 (仮認定NPO法人を含む。) (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u> 2 <u>保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方は、特別利率C</u>

(注) ご返済期間、担保の有無などによって異なります。詳しくは日本公庫HPをご覧ください。